

I 事業計画

区分	内容	年間計画等
<p>1 新事業創出等支援</p>	<p>(1) よろず支援拠点事業 (80,192千円) 中小企業等の売上拡大や経営改善等の相談に応じて、課題を分析し、解決策を提示するとともにフォローアップを行う。 また、適切な支援機関の紹介等を行う。</p> <p>(2) 専門家派遣事業 (4,321千円) 経営の向上を目指す中小企業者からの要請に応じて、専門家を派遣して診断・助言を行う。</p> <p>(3) プッシュ型事業承継支援強化事業 (29,200千円) 承継コーディネーターを設置し、県と共に事業承継の支援戦略を実施する。 また、ブロックコーディネーターを設置し、事業承継診断の実施や、県が事務局となっている事業承継ネットワークが掘り起こした支援ニーズに対して、地域の専門家と連携して個別支援等を行う。</p> <p>(4) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (9,597千円) 新たな分野への進出や規模拡大等を行う県内に事業所を有する製造業者（新たに起業を目指すものを含む）の取組を集中的に支援する。</p> <p>(5) 起業家スタートアップ支援事業 (13,070千円) 起業を志す者等に対し、起業のために要する負担の軽減を図ることにより、起業しやすい環境を整備することで、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域の活性化を図る。</p> <p>(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (30,765千円) 県内中小企業の新製品開発、新規販路開拓をはじめとした各分野への新たなチャレンジを積極的に促し、その実現を担えるプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。</p> <p>(7) 鹿児島県経営品質賞事業 (3,163千円) 経営品質向上活動の取り組みを促進し、本県の産業全般にわたる活性化を図ることを目的に、経営品質の向上に取り組む企業・組織からの申請に対して、日本経営品質アセスメント基準に基づき審査を行い、表彰する。</p>	<p>コーディネーター等 13名配置 よろず支援拠点の運営 地域相談会・セミナーの開催</p> <p>原則として1企業当たり 年間10回程度派遣 10社程度</p> <p>承継コーディネーター 1名、ブロックコーディネーター2名配置</p> <p>地域事務局の運営、専門家等との支援体制の構築、個別支援</p> <p>補助事業の運営 支援専門員 2名配置 補助額 84,078千円 （継続 14社、新規 6社程度） ※補助金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>助成事業の運営 支援専門員 2名配置 助成額 37,000千円 ※助成金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>マネージャー等 4名配置 プロフェッショナル人材 戦略拠点の運営 求人相談会等の開催、専門家派遣</p> <p>審査企業2社</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
2 戦略的産業振興支援	<p>(8) 新事業参入調査支援事業(再掲)</p> <p>(9) 国内市場開拓調査支援事業(再掲)</p> <p>(1) 重点業種研究開発支援事業 (1,000千円) 自動車, 電子, 新成長産業(環境・新エネルギー, 健康・医療, バイオ, 航空機関連産業)に関する新技術, 新製品の開発等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 食のプレミアム商品開発支援事業 (10,189千円) 国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットとした商品開発, 新市場開拓, 販路拡大など, 県内食品関連事業者が行う付加価値向上の取り組みを支援するとともに, 国内外の新たな市場にビジネス展開できる人材の確保・育成を図る。</p> <p>(3) 食品加工技術レベルアップ支援事業 (10,232千円) 食品加工技術のレベルアップを図るため食品製造業者の技術的ニーズと機械製造業者のもつ技術的シーズをマッチングした産学官連携による機械装置の試作開発を支援する。</p> <p>(4) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 (13,998千円) 食品関連企業に対して, ものづくり企業としての意識を高め, 高次な生産管理手法を用いて, 徹底したコストダウンを实践できるような生産体制を整備し定着させることで企業の利益拡大を図り, 新商品開発や販路開拓への取組を促進する。 また, 現場の意識改革を醸成し, 職場環境の向上を支援する。</p> <p>(5) 戦略的基盤技術高度化支援事業 【新規】 (45,000千円) 中小企業・小規模事業者による情報処理, 精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図るための国の公募事業において, 事業管理機関として, 中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う, 研究開発や試作品開発, その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援する。</p>	<p>継続1社 新規2社分 助成額 12,000千円 (4,000千円×3社) ※助成金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>補助事業の運営 支援専門員 2名配置 セミナー1回, 個別相談会1回の開催 補助額 28,000千円 (3,500千円×8社) ※助成金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>コーディネーター 1名配置 共同研究 2テーマ ラボツアー開催 1回</p> <p>カイゼンインストラクター 2名配置 企業訪問支援 延べ200回 社内ゼミ開催支援 延べ60回 セミナー開催 県内2箇所×1回</p> <p>管理員の配置 事業運営管理(遂行状況報告等) 推進委員会開催(2回開催) 実績報告書審査、額の確定・支払い ※事業採択, 補助金交付決定後, 実施</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
3 地域資源活用支援	<p>(1) 食のプレミアム商品開発支援事業 (再掲)</p> <p>(2) 新事業研究開発助成事業 (再掲)</p>	
4 研究開発・技術支援	<p>(1) 新事業研究開発助成事業 (3,396千円) 新技術、新製品等の開発など技術高度化を志向する中小企業者等に対し、研究開発や試作品開発等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) シーズ・ニーズ・マッチング促進事業 (2,973千円) 中小企業等のニーズに応じて研究・技術等に関する適切な機関、人材とのマッチングなどのコーディネート支援や大学等研究機関の研究シーズの掘り起し等を行う。</p> <p>(3) 中小企業等外国出願支援事業 (6,399千円) 国際的な事業展開や知的財産権侵害等に対応するため、戦略的に外国出願を行う中小企業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>(4) 食品加工技術レベルアップ支援事業 (再掲)</p> <p>(5) 重点業種研究開発支援事業(再掲)</p> <p>(6) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (再掲)</p>	<p>1 件程度 1 件 3,000千円以内</p> <p>特許 4 件, 商標 4 件</p>
5 マーケティング等支援	<p>(1) ベンチャープラザ開催事業 (1,306千円) ベンチャー企業等が開発した新製品・新技術を紹介するための発表の場を提供するとともに、交流会等を通じ、販路拡大、資金調達等の促進を図る。</p> <p>(2) 新事業参入調査支援事業 (1,000千円) 新たに取り組もうとする研究開発等に対する事前調査(市場調査・成分分析調査等)に要する経費の一部を助成する。</p>	<p>年 3 回開催</p> <p>500千円× 2 社</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
	<p>(3) 国内市場開拓調査支援事業 (4,000千円) 新製品等の市場開拓を図るため、国内における展示会の出展及び展示会での市場調査(アンケート)に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 製造業海外取引支援事業 (1,791千円) 海外へ取引拡大を図ろうとする県内製造業者を対象に、取引可能性調査(現地視察)を実施し、新たな海外企業との取引を支援する。</p> <p>(5) ビジネスマッチング支援事業 (2,954千円) 県外の発注企業等を本県に招へいし、県内受注企業との商談会等を開催して、新規販路開拓を支援する。</p> <p>(6) 新規販路開拓支援事業 (5,700千円) 県外で開催される展示会に当センターがブースを確保し、出展を希望する県内中小企業に展示スペースを提供して、新規販路開拓を支援する。</p> <p>(7) モノづくり情報収集提供事業 (3,344千円) 発注情報を収集し、県内中小企業へ提供して取引あっせんを行うため、発注企業訪問を行うとともに、専門調査員が登録企業を訪問し、情報の収集等を行う。また九州7県合同の全国の発注企業を対象にした発注案件の書面調査や広域商談会により県内中小企業の販路拡大を支援する。</p> <p>(8) 下請かけこみ寺事業 (365千円) 中小企業から寄せられた取引に関する様々な相談等に対して、親身になって対応する相談業務、紛争の早期解決に向けた裁判外紛争解決手続き(ADR)の実施及び専門知識を有する相談員、弁護士が県内各地に出向いて相談に応じる移動弁護士相談会を開催する。</p> <p>(9) 食のプレミアム商品開発支援事業 (再掲)</p> <p>(10) 専門家派遣事業(再掲)</p> <p>(11) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (再掲)</p>	<p>500千円×8社</p> <p>取引可能性現地調査 (1回)</p> <p>かごしま取引商談会の開催 年1回 ミニ商談会の開催 随時開催</p> <p>県外展示会への出展支援 年1回</p> <p>九州合同発注開拓調査の実施 年2回、約2,700社 九州7県合同広域商談会 年1回</p> <p>移動弁護士相談会の開催 県内4カ所実施</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
6 情報化支援	<p>(1) 情報支援事業 (861千円) 県内中小企業の情報化を支援するため、各種支援事業や企業経営に役立つ情報等を提供する。</p> <p>(2) 情報会員支援事業 (6,010千円) 会員企業に対して、経営に有益なIT関連情報誌の提供や情報化人材育成のためのIT操作技術等に関する講師派遣、ホームページ作成費用等助成などを行う。</p> <p>(3) 専門家派遣事業 (再掲)</p>	<p>インターネットによる情報提供 メールマガジン配信サービス(毎週金曜日発信) 南日本新聞での経営関連記事の提供 「中小企業経営情報」コーナー (月3回掲載)</p> <p>会員制度 (会費制) 年会費 10,000円 会員への情報・資料提供 COMPASS (季刊) 情報誌KISC など 情報化人材育成 社内パソコン研修講師派遣 (25社) IT出前講座講師派遣 (5社) ホームページ作成等支援事業 ホームページ・ECサイトの作成, リニューアル費用等助成 (100千円×10社) 情報誌作成事業 年4回 1,200部発行 (5月, 8月, 11月, 2月)</p>
7 人材育成支援	<p>(1) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 (再掲)</p> <p>(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)</p>	